平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　高圧ガス工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4097　URL　http://www.koatsugas.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　弘幸
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）神田　忠幸　TEL 06-6311-1363

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,445	△15.5	3,177	△22.8	3,703	△18.2	2,063	△7.5
21年3月期	73,975	△5.3	4,115	△6.9	4,531	△7.4	2,232	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.38	―	6.3	6.5	5.0
21年3月期	40.39	―	7.1	7.9	5.5

（参考）持分法投資損益　22年3月期　13百万円　21年3月期　△50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,319	33,871	58.2	605.09
21年3月期	55,672	31,916	56.4	568.96

（参考）自己資本　22年3月期　33,375百万円　21年3月期　31,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,100	△1,401	126	10,263
21年3月期	3,255	△2,014	227	7,437

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	773	34.6	2.4
22年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	662	32.0	1.9
23年3月期（予想）	―	6.00	―	6.00	12.00		―	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,500	1.7	1,600	21.8	1,800	12.5	950	12.5	15.20
通期	63,000	0.8	3,400	7.0	3,800	2.6	2,100	1.7	37.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 55,577,526株 21年3月期 55,577,526株
② 期末自己株式数 22年3月期 420,544株 21年3月期 325,776株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,351	△18.3	3,019	△10.7	3,694	△11.4	2,072	△7.7
21年3月期	65,355	△7.2	3,381	△11.0	4,173	△7.7	2,246	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.54	―
21年3月期	40.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,143	32,383	59.8	586.96
21年3月期	52,505	30,538	58.2	552.71

(参考) 自己資本 22年3月期 32,383百万円 21年3月期 30,538百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	26,500	2.3	1,400	0.6	1,600	△11.4	1,000	△9.7	17.99
通期	55,000	3.0	3,000	△0.6	3,500	△5.2	2,000	△3.5	35.98

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、輸出関連企業に回復の兆しが見られるものの、内需による自律回復力は弱く、長びくデフレ圧力から脱却できないまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、効率化とコスト削減に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました。

しかしながら、景気後退による需要の減少に伴ない、当連結会計年度の売上高は624億45百万円（前期比15.5％減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって経費削減やコストダウンなどにより一層の合理化に努めたものの、経常利益は37億３百万円（前期比18.2％減少）、当期純利益は20億63百万円（前期比7.5％減少）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

①ガス事業

ガス事業では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域密着型営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動をはかってまいりました。

しかしながら、エレクトロニクス・自動車・化学業界の回復など一部に明るい兆しが見え始めたものの、シリンダーガスビジネスを中心とする仕向先業界全般にわたって本格的な回復には至らず、工業ガス等の需要回復傾向は鈍く厳しい状況でありました。

当社主力製品である「溶解アセチレン」は、造船が堅調に推移したものの、公共工事等の減少により、建設、橋梁及び建設機械、自動車関連等仕向先業界全般にわたり需要が減少し、売上高は前期を下回りました。「その他工業ガス等」では、酸素が建設、鉄鋼、機械向けに、窒素、アルゴンが化学、非鉄金属、半導体向けに、炭酸ガスが建設、自動車関連の溶接用及び飲料向けに需要がそれぞれ減少し、売上高は前期を下回りました。また、ＬＰガス等の石油系ガスは需要の低迷及び輸入価格の下落に伴ない、売上高は前期を大幅に下回りました。「溶接溶断関連機器」は、需要先における設備投資の縮小及び先送りにより機械装置やガス供給配管工事及び消耗品関係が減少し、売上高は前期を下回りました。「容器」は、需要先における各種シリンダーガスの需要の減少を受けて投資が縮小し、売上高は前期を大幅に下回りました。「その他」はＬＳＩカードの需要先の設備投資が減少し、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、「設備賃貸」の収入を加えた当事業の売上高は500億70百万円（前期比17.8％減少）、営業利益は36億96百万円(前期比26.7％減少)となりました。

②化成品事業

化成品事業では、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努め、住宅設備、自動車、化粧品及び家庭紙関連向け等に新規需要先の開拓と拡販に努めましたが、景気低迷により需要が減少し、厳しい状況が続きました。

「接着剤」は、ペガールが木工用、塗料用及び粘着剤用の住宅設備や粘着加工関連向け等の減産により需要が大幅に落ち込み、また海外向け瞬間接着剤シアノンが円高の影響により、売上が減少しました。

「塗料」は、室内温度の上昇を防ぐ遮熱塗料クールトップを改修市場向けに注力してまいりましたが、市場の低迷により減少し、防水保護塗料ＨＰトップなど建築向け塗料も住宅着工件数の減少、在庫調整などの影響を受け、原材料及び副資材などの「その他」を含めた売上高は前期を下回りました。

以上の結果、「設備賃貸」の収入を加えた当事業の売上高は123億74百万円（前期比5.2％減少）、営業利益は７億９百万円(前期比116.8％増加)となりました。

（売上高内訳）

事業	区　　分	第 76 期 平成21年3月期	第 77 期 平成22年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン 水酸化カルシウム	6,932	5,895	△ 1,036	△ 14.9%
	その他工業ガス等	29,509	25,541	△ 3,968	△ 13.4%
	溶接溶断関連機器	18,222	14,169	△ 4,052	△ 22.2%
	容器	4,111	2,438	△ 1,672	△ 40.6%
	その他	1,867	1,758	△ 109	△ 5.8%
	設備賃貸収入	277	267	△ 10	△ 3.6%
	合計	60,920	50,070	△ 10,849	△ 17.8%
化成品事業	接着剤	4,537	4,309	△ 227	△ 5.0%
	塗料	6,537	5,757	△ 779	△ 11.9%
	その他	1,905	2,252	346	18.2%
	設備賃貸収入	75	55	△ 20	△ 26.5%
	合計	13,055	12,374	△ 680	△ 5.2%
合　　計		73,975	62,445	△ 11,530	△ 15.5%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億47百万円増加して573億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億８百万円増加して319億63百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴ない売上債権が前連結会計年度末と比べ４億59百万円、棚卸資産が５億42百万円減少したものの、現金及び預金が28億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ２億61百万円減少して253億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券が12億53百万円増加したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ10億16百万円、繰延税金資産が４億58百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ３億８百万円減少して234億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ２億67百万円減少して187億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて３億29百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ40百万円減少して47億26百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が前連結会計年度末と比べ52百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億55百万円増加して338億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ13億45百万円、その他有価証券評価差額金が６億44百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ28億26百万円増加し、102億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は41億円（前連結会計年度比25.9％増加）と前連結会計年度と比べて８億44百万円増加しました。これは主に売上債権及び棚卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は14億１百万円（前連結会計年度比30.4％減少）と前連結会計年度と比べて６億13百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて８億11百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は１億26百万円（前連結会計年度比44.5％減少）となりました。これは主に配当金の支払いが７億19百万円あったものの、短期借入金の借入による収入が８億92百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率(%)	53.8	52.0	53.3	56.5	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	80.0	75.4	54.2	44.8	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.7	1.3	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.4	28.7	33.8	34.0	41.9

自己資本比率　　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）１.いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

２.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

３.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元に努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、１株につき普通配当６円とし、中間配当金の１株につき６円と合わせ年間配当金を12円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、１株につき普通配当12円(うち中間配当金６円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焔温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鋳造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社36社及び関連会社15社で構成）においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、ＬＰガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアーが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

また、当社及び当社の関係会社の輸送については、子会社の弘容通商㈱が行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できるような経営を行なうことを「基本理念」としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ＲＯＥ）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、新興国向けを中心とする外需の持続により、企業収益の緩やかな回復が期待されるものの、景気の先行きに対する不透明感が強く、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大を図って社業の発展に努めてまいる所存でございます。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473	10,299
受取手形及び売掛金	18,682	18,223
商品及び製品	2,054	1,702
仕掛品	394	297
原材料及び貯蔵品	723	629
繰延税金資産	650	635
その他	207	285
貸倒引当金	△131	△109
流動資産合計	30,055	31,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,653	4,450
機械装置及び運搬具（純額）	2,911	2,394
土地	9,823	9,821
建設仮勘定	88	6
その他（純額）	985	773
有形固定資産合計	18,462	17,446
無形固定資産		
のれん	105	37
その他	237	299
無形固定資産合計	343	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,077	6,331
その他	1,859	1,379
貸倒引当金	△126	△137
投資その他の資産合計	6,811	7,573
固定資産合計	25,617	25,356
資産合計	55,672	57,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,692	12,363
短期借入金	2,659	3,552
未払法人税等	980	671
賞与引当金	1,018	931
役員賞与引当金	142	94
その他	1,494	1,108
流動負債合計	18,989	18,721
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	517	486
役員退職慰労引当金	552	499
繰延税金負債	383	448
負ののれん	44	24
その他	269	268
固定負債合計	4,767	4,726
負債合計	23,756	23,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	25,621	26,967
自己株式	△159	△210
株主資本合計	31,092	32,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	988
評価・換算差額等合計	344	988
少数株主持分	479	496
純資産合計	31,916	33,871
負債純資産合計	55,672	57,319

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	73,975	62,445
売上原価	55,392	45,974
売上総利益	18,583	16,470
販売費及び一般管理費	14,467	13,293
営業利益	4,115	3,177
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	131	111
負ののれん償却額	23	26
持分法による投資利益	―	13
その他	519	585
営業外収益合計	693	748
営業外費用		
支払利息	95	97
手形売却損	5	3
持分法による投資損失	50	―
その他	126	121
営業外費用合計	277	222
経常利益	4,531	3,703
特別利益		
投資有価証券売却益	1	―
特別利益合計	1	―
特別損失		
投資有価証券評価損	41	―
関係会社株式評価損	260	9
減損損失	79	―
役員退職慰労金	9	―
その他	9	6
特別損失合計	399	16
税金等調整前当期純利益	4,133	3,687
法人税、住民税及び事業税	1,942	1,519
法人税等調整額	△72	89
法人税等合計	1,869	1,608
少数株主利益	31	14
当期純利益	2,232	2,063

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
前期末残高	2,744	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
前期末残高	24,397	25,621
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,232	2,063
連結範囲の変動	△13	―
当期変動額合計	1,224	1,345
当期末残高	25,621	26,967
自己株式		
前期末残高	△151	△159
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△53
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	△8	△51
当期末残高	△159	△210
株主資本合計		
前期末残高	29,875	31,092
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,232	2,063
自己株式の取得	△23	△53
自己株式の処分	15	3
連結範囲の変動	△13	―
当期変動額合計	1,217	1,294
当期末残高	31,092	32,387

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	965	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	644
当期変動額合計	△621	644
当期末残高	344	988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	965	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	644
当期変動額合計	△621	644
当期末残高	344	988
少数株主持分		
前期末残高	418	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	16
当期変動額合計	61	16
当期末残高	479	496
純資産合計		
前期末残高	31,259	31,916
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,232	2,063
自己株式の取得	△23	△53
自己株式の処分	15	3
連結範囲の変動	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560	660
当期変動額合計	656	1,955
当期末残高	31,916	33,871

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,133	3,687
減価償却費	1,896	1,771
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	△10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△154	△31
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	90	△52
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△48
受取利息及び受取配当金	△150	△122
支払利息	95	97
為替差損益（△は益）	△1	△1
持分法による投資損益（△は益）	50	△13
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	0
減損損失	79	－
投資有価証券評価損益（△は益）	301	9
投資その他の資産評価損	9	6
売上債権の増減額（△は増加）	2,977	455
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32	542
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,770	△329
未払消費税等の増減額（△は減少）	13	△40
その他	△209	26
小計	5,328	5,947
利息及び配当金の受取額	150	122
利息の支払額	△95	△97
法人税等の支払額	△2,128	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,255	4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	85
定期預金の預入による支出	△36	△85
有形固定資産の取得による支出	△1,920	△1,109
投資有価証券の取得による支出	△483	△156
投資有価証券の売却による収入	20	3
投資有価証券の償還による収入	500	－
営業譲受による支出	－	△30
その他の支出	△220	△158
その他の収入	125	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	232	892
長期借入れによる収入	1,000	－
配当金の支払額	△995	△719
その他の支出	△9	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	126

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,468	2,826
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	7,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	－
現金及び現金同等物の期末残高	7,437	10,263

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　２６社 連結子会社の名称 弘容通商㈱ 宇野酸素㈱ 日東ガス㈱ ㈱泉産業 安浦アセチレン㈱ 新潟高圧ガス㈱ 春日井ガスセンター㈱ ㈱スミコエアー ニチナン㈱ 高圧昭和ボンベ㈱ 中国酸素㈱ 小松川酸素㈱ ㈱カネショー ウエルテックダイサン㈱ ㈱日新商会 大豊商事㈱ 砂金瓦斯工業㈱ ㈱ユミヤマ 水島アセチレン工業㈱ カトウ酸素㈱ ㈱ガスコン 合同サンソ㈱ 共栄ガス㈱ 小野里酸素㈱ 正光産業㈱ マル商ガス㈱ このうち、水島アセチレン工業㈱、カトウ酸素㈱、㈱ガスコン、合同サンソ㈱、共栄ガス㈱、小野里酸素㈱、正光産業㈱、マル商ガス㈱については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしました。なお、日東ガス㈱、㈱カネショー、㈱日新商会及び正光産業㈱は平成21年４月１日に合併し、ウエルディング・ガス・サービス㈱となっています。	(1) 連結子会社　２３社 連結子会社の名称 弘容通商㈱ 宇野酸素㈱ ㈱泉産業 安浦アセチレン㈱ 新潟高圧ガス㈱ 春日井ガスセンター㈱ ㈱スミコエアー ニチナン㈱ 高圧昭和ボンベ㈱ 中国酸素㈱ 小松川酸素㈱ ウエルテックダイサン㈱ 大豊商事㈱ 砂金瓦斯工業㈱ ㈱ユミヤマ 水島アセチレン工業㈱ カトウ酸素㈱ ㈱ガスコン 合同サンソ㈱ 共栄ガス㈱ 小野里酸素㈱ マル商ガス㈱ ウエルディング・ガス・サービス㈱ 日東ガス㈱、㈱カネショー、㈱日新商会及び正光産業㈱は平成21年４月１日に合併し、ウエルディング・ガス・サービス㈱となっています。
	(2) 主要な非連結子会社 ㈱三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 スズカファイン㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱三幸医療酸素 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（３月31日）と同一であります。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 ② 棚卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しています。 これに伴ない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しています。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場 ａ 平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法を採用しています。 ｂ 平成19年４月１日以後に取得したもの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 ａ 平成19年３月31日までに取得したもの 旧定率法を採用しています。 ｂ 平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法を採用しています。 主な耐用年数 建物及び構築物……10年～50年 機械装置及び運搬具…５年～10年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。 これに伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が24百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ111百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しています。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場 ａ 平成19年３月31日までに取得したもの 同左 ｂ 平成19年４月１日以後に取得したもの 同左 その他の有形固定資産 ａ 平成19年３月31日までに取得したもの 同左 ｂ 平成19年４月１日以後に取得したもの 同左 主な耐用年数 同左 同左 ――――― ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3)重要な引当金の計上基準	① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異はありません。	① 退職給付引当金 同左
	② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	② 役員退職慰労引当金 同左
	③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	③ 貸倒引当金 同左
	④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。	④ 賞与引当金 同左
	⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。	⑤ 役員賞与引当金 同左
(4)重要なリース物件の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左
5　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については５年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。	同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	―――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,033百万円、267百万円、620百万円であります。	―――――

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	―	―	55,577,526

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,343	43,106	30,673	325,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　43,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　30,673株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	607	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	386	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	－	－	55,577,526

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,776	100,504	5,736	420,544

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加　100,504株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少　　5,736株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	331	6.00	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年３月31日）	（平成22年３月31日）
現金及び預金勘定　7,473百万円	現金及び預金勘定　10,299百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金　△36百万円	預入期間が３カ月を超える定期預金　△36百万円
現金及び現金同等物　7,437百万円	現金及び現金同等物　10,263百万円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	ガス事業(百万円)	化成品事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,920	13,055	73,975	―	73,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	(―)	―
計	60,920	13,055	73,975	(―)	73,975
営業費用	55,873	12,728	68,602	1,257	69,859
営業利益又は営業損失(△)	5,046	327	5,373	(1,257)	4,115
Ⅲ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	38,550	6,923	45,473	10,198	55,672
減価償却費	1,703	128	1,831	64	1,896
資本的支出	1,735	96	1,831	144	1,976

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	ガス事業(百万円)	化成品事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,070	12,374	62,445	―	62,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	(―)	―
計	50,070	12,374	62,445	(―)	62,445
営業費用	46,374	11,665	58,039	1,228	59,268
営業利益又は営業損失(△)	3,696	709	4,405	(1,228)	3,177
Ⅲ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	36,525	6,471	42,996	14,323	57,319
減価償却費	1,559	138	1,697	73	1,771
資本的支出	702	14	716	126	843

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

２　各事業の主な製品

(1) ガス事業……溶解アセチレン、その他工業ガス（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ＬＰガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器、（溶接機、溶接棒、カーバイドほか原材料等）、容器（溶解アセチレン用容器整備、各種高圧ガス容器）、設備賃貸、その他（高圧ガス容器の耐圧試験、ＬＳＩカード等）

(2) 化成品事業…接着剤（合成樹脂系接着剤(製品名 ペガール、シアノン等)）、塗料（建築用の下地及び仕上げ塗料等）、設備賃貸、その他（化成品関連原材料等）

３　前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ12億57百万円及び12億28百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ101億98百万円及び143億28百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２　所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月　１日 至　平成21年３月　31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月　１日 至　平成22年３月　31日）
１株当たり純資産額　568.96円	１株当たり純資産額　605.09円
１株当たり当期純利益　40.39円	１株当たり当期純利益　37.38円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,916	33,871
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,436	33,375
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	479	496
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	325	420
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	55,251	55,156

２．１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,232	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,232	2,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,257	55,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
該当事項なし。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

また、ストックオプション等に関しては該当事項がありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127	8,035
受取手形	7,928	6,620
売掛金	12,680	12,915
商品及び製品	923	777
仕掛品	44	32
原材料及び貯蔵品	229	213
繰延税金資産	381	360
その他	906	914
貸倒引当金	△47	△40
流動資産合計	28,175	29,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,418	3,309
機械及び装置（純額）	2,430	2,065
土地	8,568	8,566
その他（純額）	1,980	1,574
有形固定資産合計	16,396	15,515
無形固定資産	224	286
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342	4,319
関係会社株式	2,669	2,513
繰延税金資産	671	313
その他	1,088	1,432
貸倒引当金	△63	△70
投資その他の資産合計	7,709	8,509
固定資産合計	24,330	24,311
資産合計	52,505	54,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,738	3,797
買掛金	8,462	8,727
短期借入金	2,290	3,240
賞与引当金	600	550
役員賞与引当金	75	50
未払法人税等	796	624
その他	1,131	1,009
流動負債合計	18,094	17,998
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	316	268
役員退職慰労引当金	444	381
その他	111	111
固定負債合計	3,872	3,760
負債合計	21,967	21,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	38	38
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	9,885	11,240
利益剰余金合計	24,752	26,106
自己株式	△159	△204
株主資本合計	30,222	31,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	851
評価・換算差額等合計	315	851
純資産合計	30,538	32,383
負債純資産合計	52,505	54,143

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	65,355	53,351
売上原価	54,167	43,096
売上総利益	11,188	10,255
販売費及び一般管理費	7,806	7,236
営業利益	3,381	3,019
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	321	232
その他	611	592
営業外収益合計	952	840
営業外費用		
支払利息	90	93
手形売却損	3	－
その他	67	72
営業外費用合計	160	165
経常利益	4,173	3,694
特別損失		
投資有価証券評価損	12	－
関係会社株式評価損	260	169
減損損失	79	－
その他	7	4
特別損失合計	359	174
税引前当期純利益	3,813	3,519
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,429
法人税等調整額	△70	18
法人税等合計	1,567	1,447
当期純利益	2,246	2,072

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,744	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	38	38
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	59	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,047	14,047
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,047	14,047
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,634	9,885
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,246	2,072
当期変動額合計	1,251	1,354
当期末残高	9,885	11,240
利益剰余金合計		
前期末残高	23,500	24,752
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,246	2,072
当期変動額合計	1,251	1,354
当期末残高	24,752	26,106
自己株式		
前期末残高	△151	△159
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△47
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	△8	△44
当期末残高	△159	△204
株主資本合計		
前期末残高	28,978	30,222
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,246	2,072
自己株式の取得	△23	△47
自己株式の処分	15	3
当期変動額合計	1,244	1,310
当期末残高	30,222	31,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	866	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	535
当期変動額合計	△551	535
当期末残高	315	851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	866	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	535
当期変動額合計	△551	535
当期末残高	315	851
純資産合計		
前期末残高	29,845	30,538
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△718
当期純利益	2,246	2,072
自己株式の取得	△23	△47
自己株式の処分	15	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	535
当期変動額合計	692	1,845
当期末残高	30,538	32,383

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。